

再 評 価 項 目 調 書

再評価実施要件		○ 事業採択後 (年) ○ 再評価後 (年) ● その他 (変化)				
1 事 業 概 要	事業名	ひらせ 平瀬ダム錦川総合開発事業				
	事業場所	にしまちひろせ 岩国市錦町広瀬				
	事業主体	山口県				
	事業期間	《 前回評価 平成 29 年 時 》 昭和 63 年度 ~ 令和 5 年度 《 令和 5 年度 》 (西暦 1988 年度 ~ 西暦 2023 年度 《 西暦 2023 年度 》)				
	総事業費 (内用地補償費)	《 86,000 百万円 》 89,500 百万円 (6,700 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	83,457 百万円 (6,650 百万円)	進捗率 (用地補償費)	93 % (99 %)
	事業目的	<p>錦川は、その源を山口県と島根県の県境に位置する筋ヶ岳に発し、向道ダムを経て菅野ダム付近から北上し、寂地山を源とする宇佐川と合流したのち南下、その後、本郷川、根笠川、生見川等と合流した後、岩国市街地を抜け瀬戸内海に注ぐ流域面積889.8km²、幹川流路延長約110.3kmの県内最大の二級河川である。</p> <p>錦川流域では、錦帯橋が流失した昭和25年キシア台風や約7,500戸が浸水被害を受けた昭和26年ルース台風等、度々大きな浸水被害が発生している。近年では、平成17年台風14号で約1,800戸の半壊、床上・床下浸水が発生した。また、平成6年には、水道用水・工業用水で厳しい取水制限が行われるなど濁水被害も発生している。</p> <p>さらに、岩国市錦町では、上下水道の整備により安定した水道水源が必要とされている。これらのことから、錦川の「浸水被害の軽減」「流水の正常な機能の維持」、岩国市錦町の「水道用水の確保」、ダムの放流水を利用した「発電」を目的として平瀬ダムを建設する。</p>				
事業内容	<p>○平瀬ダム 形 式：重力式コンクリートダム 堤 高：73m 堤 頂 長：300m 総貯水容量：29,500千m³ 集 水 面 積：336.2km²</p> <p>○付替道路 国 道：9.5km 県 道：1.4km 市 道：5.5km</p>					
事業効果	<p>(1) 浸水被害の軽減 下流沿川地域の浸水被害の軽減を図るため、洪水調節容量24,300千m³を確保する。</p> <p>(2) 流水の正常な機能の維持 ダム下流の既得用水の安定化や流水の清潔の保持、動植物の生息・生育環境の保全等に必要な流量として、不特定容量3,160千m³を確保する。</p> <p>(3) 水道用水の確保 岩国市錦町の水道用水として、利水容量40千m³ (400m³/日) を確保する。</p> <p>(4) 発電 ダムの放流水を利用し、水力発電所(山口県企業局)により最大出力1,100kwの発電を行う。</p>					
2 再 評 価 の 視 点	(1) 社会経済情勢の変化に伴う必要性の変化	<p>浸水想定区域に関する、人口、世帯数は前回評価時と比べ、同水準であるため、治水対策の必要性は依然として高い。 【浸水想定区域に関する状況変化(住民基本台帳)】 《藤河・南桑地区ほか》 ○人 口：0.97倍(85,628/88,090人) <R2/H29> ○世帯数：0.99倍(42,248/42,524世帯) <R2/H29> 《参考：県全体》 ○人 口：0.97倍(1,345/1,384千人) <R2/H29> ○世帯数：1.00倍(600/599千世帯) <R2/H29></p>			中項目 評 価	大項目 評 価
	関係市町及び地元の意向	<ul style="list-style-type: none"> 当事業は、学識経験者、地域住民代表者、河川利用者の代表者、関係地方公共団体の長から構成させる「錦川水系川づくり検討委員会」で了承されている。 岩国市から、当事業の推進について要望書が提出されている。 地元自治会、小・中学校及び関係官公庁を含めた連絡協議会を地区毎に設置し、定期的に意見を聴きながら事業を進めている。 これまでの度重なる浸水被害や濁水被害を受け、当該事業に対する沿川地域住民からの要望は強い。 			中項目 評 価	Ⓐ ・ B ・ C

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前回 (基準年H29)</th> <th colspan="2">今回(再評価・再々評価) (基準年：R2)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>63,485</td> <td>103,321</td> <td>100,837</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②農作物被害軽減便益</td> <td>80</td> <td>76</td> <td>58</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共土木施設等被害軽減便益</td> <td>107,543</td> <td>78,856</td> <td>76,965</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td>80,776</td> <td>104,850</td> <td>18,055</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>251,884</td> <td>287,103</td> <td>195,915</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>142,471</td> <td>169,604</td> <td>5,239</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>1,343</td> <td>1,048</td> <td>1,048</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>143,814</td> <td>170,652</td> <td>6,287</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用便益比 (B/C)</td> <td>1.8</td> <td>1.7</td> <td>31.2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 「治水経済マニュアル(案)」令和2年4月 国土交通省水管理・国土保全局 ①一般資産被害軽減便益：整備により軽減される家屋、事業所、農漁家の資産被害額 ②農作物被害軽減便益：整備により軽減される農作物被害額 ③公共土木施設等被害軽減便益：整備により軽減される公共土木施設等(道路、農地、農業用施設等)の被害額 ④その他の便益：施設の残存価値、整備により軽減される営業活動停止損失及び応急対応にかかる費用</p>	区分	主な項目	前回 (基準年H29)	今回(再評価・再々評価) (基準年：R2)		備考	全体事業	全体事業	残事業	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	63,485	103,321	100,837		②農作物被害軽減便益	80	76	58		③公共土木施設等被害軽減便益	107,543	78,856	76,965		④その他の便益	80,776	104,850	18,055		総便益	251,884	287,103	195,915		費用 (C)	①事業費	142,471	169,604	5,239		②維持管理費	1,343	1,048	1,048		総費用	143,814	170,652	6,287		費用便益比 (B/C)	1.8	1.7	31.2		大項目評価 A・B・C
	区分	主な項目	前回 (基準年H29)			今回(再評価・再々評価) (基準年：R2)		備考																																																				
			全体事業	全体事業	残事業																																																							
	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	63,485	103,321	100,837																																																							
②農作物被害軽減便益		80	76	58																																																								
③公共土木施設等被害軽減便益		107,543	78,856	76,965																																																								
④その他の便益		80,776	104,850	18,055																																																								
総便益		251,884	287,103	195,915																																																								
費用 (C)	①事業費	142,471	169,604	5,239																																																								
	②維持管理費	1,343	1,048	1,048																																																								
	総費用	143,814	170,652	6,287																																																								
	費用便益比 (B/C)	1.8	1.7	31.2																																																								
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>平成26年からダム本体工事に着手し、平成31年2月に本体コンクリートの打設が完了した。 令和4年度の試験湛水、令和5年度の事業完了に向け、引き続きダム本体工事や地滑り防止工事等の進捗を図る。</p>	大項目評価 A・B・C																																																									
	事業費の変化	<p>【事業費の変化】 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 事業費の増加については、労務・資材単価の上昇、消費税率の引上げによる。</p> <p>【事業期間の変化】 有 <input type="checkbox"/> 無</p>																																																										
(4) コスト削減 代替案等の可能性	コスト削減	平成17年台風14号災害の再発防止のために実施した河川激甚災害対策特別緊急事業で浚渫された河床砂礫を、本体コンクリート骨材に利用し、原石山掘削を取り止めた。	<table border="1"> <tr> <td>中項目評価</td> <td>大項目評価</td> </tr> <tr> <td>a・b</td> <td>A・B・C</td> </tr> </table>	中項目評価	大項目評価	a・b	A・B・C																																																					
	中項目評価	大項目評価																																																										
a・b	A・B・C																																																											
代替案	ダム事業の検証において、治水と利水の目的別に、コスト、実現性等の観点から、ダムとダム以外の代替案の比較を行い、総合的に評価を行った結果、「ダム建設+河川改修」である現計画案が最適であることを確認している。	<table border="1"> <tr> <td>中項目評価</td> <td>大項目評価</td> </tr> <tr> <td>a・b</td> <td>A・B・C</td> </tr> </table>	中項目評価	大項目評価	a・b	A・B・C																																																						
中項目評価	大項目評価																																																											
a・b	A・B・C																																																											
3 環境	配慮事項	<p>当地区には、重要な種として鳥類ではサシバ、植物ではヤシャゼンマイ等が確認されているが、専門家の助言を聞きながら、工事を進めている。 工事中については、濁水処理施設を設け、濁水を下流へ流さない等の対策をとることにより河川環境等への影響の低減に努める。 また、供用後については、選択取水設備を設けることにより、水温や水質に配慮した放流を行う。</p>																																																										
4 対応方針 (事業実施主体案)	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																										
	評価理由	浸水被害の軽減や流水の正常な機能の維持を図るため、事業継続が妥当と判断する。																																																										
	備考																																																											

ひらせ
平瀬ダム 錦川総合開発事業

位置図

